

平成11年2月期 決算短信

平成11年 4月 7日

上場会社名 **イズミヤ株式会社**
 コード番号 **8266**
 本社所在地 大阪市西成区花園南1丁目4番4号
 問合せ先 責任者役職名 秘書・広報室長
 氏名 小安 昇
 決算取締役会開催日 平成11年 4月 7日
 連結決算の有無 有

上場取引所(所属部) 大証・名証・東証市場第一部

TEL(06)6657-3310(ダイヤル・イン)
 定時株主総会開催日 平成11年 5月 27日
 中間配当制度の有無 有

1. 11年2月期の業績(平成10年3月1日~平成11年2月28日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	(対前期)		(対前期)		(対前期)	
	営業収益	増減率	営業利益	増減率	経常利益	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年2月期	374,751	(2.0)	3,657	(15.6)	3,534	(26.2)
10年2月期	382,520	(4.1)	4,332	(54.5)	4,788	(53.9)

	(対前期)		1株当たり	潜在株式調整後	株主資本	総資本	営業収益
	当期純利益	増減率	当期純利益	1株当たり当期純利益	当期純利益率	経常利益率	経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
11年2月期	2,413	(24.9)	23 30	22 38	1.9	1.4	0.9
10年2月期	3,215	(49.4)	28 20	27 74	2.4	1.8	1.3

(注) 1. 期中平均株式数
 11年2月期 103,556,129 株
 10年2月期 114,018,140 株

2. 会計処理の方法の変更 変更有り

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
11年2月期	20 00	10 00	10 00	2,014	83.5	1.6
10年2月期	23 00	11 50	11 50	2,555	79.5	1.9

(注) 配当金の内訳 11年2月期 普通配当 20円00銭 10年2月期 普通配当 23円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
11年2月期	260,266	122,684	47.1	1,243	54
10年2月期	258,659	131,847	51.0	1,225	34

(注) 1. 期末発行済株式数
 (額面株式・1単位の株式数 1,000株)
 11年2月期 98,657,962株
 10年2月期 107,600,962株
 2. 有価証券の評価損益 7,968百万円
 3. デリバティブ取引の評価損益 -百万円

2. 12年2月期の業績予想(平成11年3月1日~平成12年2月29日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	187,900	2,200	1,200	10 00	-	-
通期	376,500	4,000	2,450	-	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円83銭

(1) . 当期の営業概況及び次期の見通し

平成10年度(平成10年3月1日～平成11年2月28日)の営業概況について、ご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、特別減税や金融システム安定化策等の経済対策が実施されましたが、景気回復に至らず低調なものとなりました。個人消費についても、雇用・所得環境が一段と厳しさを増し、消費心理が冷え込んだまま低迷しました。

当社は業績の立て直しを図るべく、創業の精神に立ち返り、社員意識の改革を行い競争力の強化に取り組みました。

新設店舗としては、3月に和泉中央店(大阪府)、10月にスーパーマーケットのデイリーカナート橿原神宮前店(奈良県)を開店しました。既存店の見直しについては、増床・改装した和歌山店(和歌山県)、寝屋川店(大阪府)や専門大型店づくりを目指し改装したフィスミー京都店(京都府)をはじめ、伏見店(京都府)、学園前店(奈良県)等、17店舗で実施しました。

商品売上高は、3,579億45百万円(前年同期比2.0%減)となりました。衣料品は、肌着、子供関連を中心とした夏物商材に動きがあったものの、カジュアル衣料中心に低調となり、売上高は766億87百万円(同5.5%減)となりました。生活関連品についても、大型家具・家電の消費税率引上げ前の駆け込み需要反動や単価ダウンに加え、実用品にまで買い控えが及び、売上高は915億44百万円(同5.9%減)となりました。食料品は、水産を中心とした生鮮強化の改装効果により、水産、農産商品が好調に推移し、売上高は1,897億12百万円(同1.6%増)となりました。

以上により、営業収益3,747億51百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益36億57百万円(同15.6%減)、経常利益35億34百万円(同26.2%減)となり、当期純利益24億13百万円(同24.9%減)となりました。

平成11年度についても、引き続き厳しい状況が予想されますが、『システム志向の小売業』の推進に向けた新組織を編成し、「個店の競争力強化」に取り組みます。

新設店舗については、3月に旧阪和堺店を移転・新設した阪和堺店(大阪府)に続き、桂坂店(仮称・京都府)を予定しています。スーパーマーケット業態については、デイリーカナート事業部のもと、3月開店のデイリーカナート原山台店(大阪府)をはじめ、デイリーカナート箕面東店(大阪府)、デイリーカナート平田店(同)、デイリーカナート南住吉店(仮称・大阪府)デイリーカナート桑津店(同)等の多店舗展開を積極的に取り組みます。フィスミー京都店は、新規ブランド導入にともなう改装を3月に実施して業態の確立を目指します。また既存店の活性化についても、引き続き推進してまいります。

尚、通期見通しについては、営業収益3,765億円(前年同期比0.5%増)、経常利益40億円(同13.2%増)、当期純利益24億50百万円(同1.5%増)を見込んでおります。

(2) . コンピューター西暦2000年問題への対応状況

1 . 対応状況等

a . 取組方針

当社ではコンピューターの西暦2000年問題を経営上の重要課題と認識し、E D Pシステムの安全運行、新技術の積極的導入、E D P費用のローコスト化といった取組方針のもとに対応を進めております。

b . 取組体制

情報システム担当役員を統括責任者、E D P部長を実施責任者として、社内のみならず、関係会社も含めた形で取組を行っております。

c . 進捗状況

最終完了を1999年9月の予定で下記内容で対応しております。

ハードの入替による2000年対応

I B Mホストサーバーのハード及びその基本ソフトの入替については、1997年10月及び1998年2月に完了し、P O Sレジ/P O Sサーバーの入替につきましても1999年7月全店入替完了を予定しております。

プログラムの修正及び再作成による2000年対応

管理会計プログラムの再作成を1999年4月に、財務、人事、給与、カード等のプログラム修正を1999年8月に完了する予定であります。

尚、商品登録・発注関連プログラムは開発当初より2000年対応済みであります。

2 . 対応のための支出金額等

2000年問題に要する費用は、関係会社も含めまして約45億円になる見通しであります。この金額は、1997年度より投資計画の中に組み込み、予算化を行っております。内訳はP O S機器で29億円(リースで対応)、プログラム修正・再作成及びP O S工事費用で16億円であります。

3 . 危機管理について

上記対応で当社における2000年対応は完了する予定ですが、1999年9月に全ての対応が完了するようにスケジュールを立てて推進しております。又、営業上の重要な障害が発生しないように十分なテストを重ねると共に、1999年9月より2000年初頭にかけては、不測の事態に備えた体制を作っていく予定であります。

(3) 配当政策

当社は、第71期中間配当金として1株当たり普通配当10円を実施しました。(前期比1円50銭の減配)

期末配当金につきましては、依然として厳しい経営環境にあるものの、中間配当金と同様1株当たり10円を予定しております。この結果、当期は配当性向83.5%、株主資本当期純利益率1.9%、株主資本配当率1.6%となります。

当社は、財務体質の強化や将来の事業展開に必要な内部留保にも配慮しつつ、業績に対応した配当額を決定すべきものと考えております。

当期の内部留保資金につきましては、新規店舗の建設及び既存店舗の活性化のために設備投資資金として充当し、今後の事業拡大に努めてまいり所存であります。

(4) - 貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当期	前期	増減	期別 科目	当期	前期	増減
	平成11年 2月期	平成10年 2月期			平成11年 2月期	平成10年 2月期	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	60,021	60,663	641	流動負債	97,456	97,375	80
現金及び預金	11,605	15,211	3,605	支払手形	16,352	17,192	839
受取手形	87	117	29	買掛金	19,493	19,720	227
売掛金	7,458	5,317	2,141	短期借入金	35,020	42,967	7,947
有価証券	14,027	12,192	1,835	コマーシャルペーパー	6,000	-	6,000
商品	22,131	22,160	29	一年内償還転換社債	6,438	-	6,438
貯蔵品	125	128	2	未払金	161	510	348
前払費用	1,172	1,328	156	未払法人税等	233	1,072	839
その他	3,983	4,640	657	未払事業税等	310	506	195
貸倒引当金	571	434	137	未払消費税等	684	1,375	690
				未払費用	4,368	4,440	72
				預り金	4,481	4,566	84
				設備関係等支払手形	965	1,726	760
				賞与引当金	1,715	1,866	151
				その他	1,231	1,432	201
固定資産	200,226	197,996	2,229	固定負債	40,125	29,436	10,689
(有形固定資産)	(131,056)	(135,273)	(4,216)	社債	5,000	-	5,000
建物・構築物	64,595	66,291	1,695	転換社債	4,583	12,522	7,939
車輛及び器具備品	5,017	6,658	1,640	長期借入金	18,629	4,849	13,780
土地	60,720	61,599	878	退職給与引当金	296	318	22
建設仮勘定	722	723	1	役員退職慰労引当金	1,159	1,083	76
				債務保証損失引当金	960	860	100
(無形固定資産)	(8,918)	(8,669)	(249)	預り保証金	9,497	9,802	305
借地権	8,708	8,458	250	負債合計	137,581	126,811	10,770
その他	209	211	1	(資本の部)			
(投資等)	(60,251)	(54,053)	(6,197)	(資本金)	(39,065)	(39,065)	(-)
子会社株式	3,357	3,177	180	(法定準備金)	(50,813)	(50,584)	(229)
投資有価証券	15,480	13,308	2,171	資本準備金	47,035	47,035	-
敷金及び保証金	38,389	34,470	3,918	利益準備金	3,778	3,549	229
その他	3,615	3,669	54	(剰余金)	(32,805)	(42,198)	(9,392)
貸倒引当金	591	572	19	配当平均積立金	2,183	2,058	125
				社会福祉積立金	1,040	940	100
				圧縮記帳積立金	5,654	4,133	1,520
				特別償却積立金	11	30	19
				圧縮記帳特別勘定	254	438	184
繰延資産	19	-	19	積立金			
社債発行費	19	-	19	株式消却積立金	721	4,129	3,408
				別途積立金	18,530	25,530	7,000
				当期末処分利益	4,411	4,937	526
				(うち当期利益)	(2,413)	(3,215)	(802)
資産合計	260,266	258,659	1,607	資本合計	122,684	131,847	9,162
合計	260,266	258,659	1,607	合計	260,266	258,659	1,607

(4) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別		前 期		増 減	
		当 期	%	前 期	%		
		自平成10年3月1日 至平成11年2月28日		自平成9年3月1日 至平成10年2月28日			
経 常 損 益 の 部	営業収益	374,751	100.0	382,520	100.0	7,769	2.0
	売上高	366,830		374,313		7,482	
	その他の営業収入	7,920		8,206		286	
	営業費用	371,093	99.0	378,187	98.9	7,094	1.9
	売上原価	280,095		286,428		6,332	
	販売費及び一般管理費	90,997		91,758		761	
	営業利益	3,657	1.0	4,332	1.1	675	15.6
	営業外収益	1,728	0.4	1,818	0.5	90	5.0
	受取利息	86		97		10	
	受取配当金	822		298		523	
雑収益	819		1,422		602		
営業外費用	1,851	0.5	1,362	0.3	489	35.9	
支払利息	941		642		299		
雑損失	910		720		189		
経常利益		3,534	0.9	4,788	1.3	1,254	26.2
特 別 損 益 の 部	特別利益	1,715	0.5	1,972	0.5	257	13.0
	固定資産売却益	1,557		1,873		316	
	その他の特別利益	158		98		59	
	特別損失	1,663	0.4	1,737	0.5	73	4.3
	固定資産除却損	903		325		578	
	早期退職支援加算金	271		250		20	
	債務保証損失引当金繰入額	100		860		760	
	投資有価証券売却損	-		162		162	
その他の特別損失	389		139		249		
税引前当期利益		3,586	1.0	5,023	1.3	1,437	28.6
法人税及び住民税額		1,173	0.3	1,808	0.5	635	35.1
当期利益		2,413	0.6	3,215	0.8	802	24.9
前期繰越利益		3,129		3,172		42	
株式消却積立金取崩額		9,278		11,058		1,780	
自己株式消却額		9,278		11,058		1,780	
中間配当額		1,028		1,317		289	
中間配当に伴う利益準備金積立額		102		131		28	
当期未処分利益		4,411		4,937		526	

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価の方法 商 品 ・ ・ ・ ・ 売価還元法による原価法
2. 有価証券の評価の方法 移動平均法による原価法
(特定金銭信託に含まれる有価証券を含む)
3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却については、法人税法の規定する方法と同一の基準を採用しており、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法によっております。
(会計処理方法の変更)
従来、有形固定資産の減価償却方法については、定率法を採用していましたが、建物（建物附属設備を除く）は当期より定額法に変更致しました。
この変更により、従来の方法によった場合に比較し、減価償却費は1,180百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期利益はそれぞれ同額多く計上されております。
4. 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法の規定に基づき、3年間で毎期均等額を償却する方法。
5. 引当金の計上方法 貸倒引当金 法人税法の規定に基づく法定繰入率による同法限度相当額のほか、個別に見積もった必要設定額。
賞与引当金 支給対象期間に対応する見込額
退職給与引当金 期末自己都合による要支給額の40%（税法基準）。
なお、一定勤続年数に達した従業員を対象とした適格退職年金制度を採用しております。
役員退職慰労引当金 内規に基づく期末要支給額。なお、同引当金は、
債務保証損失引当金 子会社に対する債務保証に関して生じる損失に備えるもので、相手先の財政状態等を勘案して個別的に設定した損失見積額。
なお、同引当金は商法第287条の2に規定する引当金であります。
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

貸借対照表の注記

	当 期	前 期	増 減
1. 子会社に対する			
短期金銭債権	7,285 百万円	5,337 百万円	1,948 百万円
長期金銭債権	5,304 百万円	4,489 百万円	814 百万円
短期金銭債務	1,436 百万円	1,661 百万円	225 百万円
長期金銭債務	189 百万円	185 百万円	4 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	94,327 百万円	93,441 百万円	885 百万円
3. 自己株式の数	2,365 株	1,010 株	1,355 株
及び貸借対照表価額	2 百万円	0 百万円	1 百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター設備及び一部店舗内装設備等についてはリース契約により使用しております。			
5. 担保に供している資産	18,016 百万円	19,035 百万円	1,018 百万円
6. 保 証 債 務	3,020 百万円	3,652 百万円	632 百万円
7. 当期中の発行株式数の減少は、利益による自己株式の消却により 8,943,000株減少したことによるものであります。			

損益計算書の注記

	当 期	前 期	増 減
1. 子会社との取引高			
売 上 高	7,214 百万円	7,533 百万円	319 百万円
その他の営業収入	1,527 百万円	1,438 百万円	89 百万円
仕 入 高	22,245 百万円	23,176 百万円	930 百万円
営業取引以外の取引高	308 百万円	2,855 百万円	2,547 百万円

2. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
建物・構築物	百万円 183	百万円 9	百万円 173	百万円 1	百万円 1	百万円 —
車輛及び器具備品	7,531	910	6,620	1,381	104	19
その他(投資等)	265	50	214	—	—	—
合 計	7,979	971	7,008	1,382	105	1,277

(注)

- 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
- 「その他(投資等)」は、「ソフト開発費」であります。

(注)

- 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。
- 「その他(投資等)」は、「ソフト開発費」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期	増 減
1 年 内	1,201 百万円	238 百万円	963 百万円
1 年 超	5,806 百万円	1,038 百万円	4,768 百万円
合 計	7,008 百万円	1,277 百万円	5,731 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期	増 減
支払リース料	886 百万円	189 百万円	696 百万円
減価償却費相当額	886 百万円	189 百万円	696 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

	当 期	前 期	増 減
1 年 内	未経過リース料 1,739 百万円	未経過リース料 1,668 百万円	70 百万円
1 年 超	24,772 百万円	25,478 百万円	706 百万円
合 計	26,511 百万円	27,147 百万円	635 百万円

(4) - 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成11年2月期)	前 期 (平成10年2月期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	4,411	4,937	526
圧縮記帳積立金取崩額	59	51	8
特別償却積立金取崩額	11	19	7
圧縮記帳特別勘定積立金取崩額	254	438	184
株式消却積立金取崩額	-	4,129	4,129
別 途 積 立 金 取 崩 額	7,000	7,000	-
合 計	11,736	16,576	4,839
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金	102	127	25
利 益 配 当 金	986	1,237	250
役 員 賞 与 金	30	32	2
(うち取締役賞与金)	(25)	(26)	(1)
(うち監査役賞与金)	(4)	(5)	(0)
配 当 平 均 積 立 金	125	125	-
社 会 福 祉 積 立 金	100	100	-
圧 縮 記 帳 積 立 金	248	1,571	1,322
圧縮記帳特別勘定積立金	1,580	254	1,326
株 式 消 却 積 立 金	5,000	10,000	5,000
次 期 繰 越 利 益	3,563	3,129	434

(注) 1. 平成10年11月10日に1,028百万円(1株につき10円00銭)の中間配当を実施いたしました。

2. 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法及び震災特例法に基づくものであります。

また、特別償却積立金取崩額ならびに圧縮記帳特別勘定積立金取崩額、圧縮記帳積立金、圧縮記帳特別勘定積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

3. 株式消却積立金の取崩額は、利益による自己株式の取得及び消却が完了したことに伴い取り崩すものであります。

4. 株式消却積立金は、利益による株式消却のための自己株式取得のためのものであります。

1株当たり配当金

	平成11年2月期			平成10年2月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普 通 株 式	円 銭 20 00	円 銭 10 00	円 銭 10 00	円 銭 23 00	円 銭 11 50	円 銭 11 50

(5). 商品別売上高

(単位：百万円)

期 別 商品別	自平成10年 3月 1日 当 期			自平成 9年 3月 1日 前 期			増 減	
	至平成11年 2月28日			至平成10年 2月28日			金 額	増減率
	売 上 高	月平均額	構成比率 %	売 上 高	月平均額	構成比率 %		
肌 着	16,556	1,379	4.5	16,979	1,414	4.5	423	2.5
子 供 衣 料	7,289	607	2.0	7,505	625	2.0	215	2.9
婦 人 衣 料	21,131	1,760	5.8	22,254	1,854	6.0	1,122	5.0
和 装	2,716	226	0.7	2,918	243	0.8	202	6.9
紳 士 衣 料	17,243	1,436	4.7	18,493	1,541	4.9	1,249	6.8
服 飾	11,750	979	3.2	12,963	1,080	3.5	1,213	9.4
衣 料 品 計	76,687	6,390	20.9	81,115	6,759	21.7	4,427	5.5
農 産	27,657	2,304	7.5	26,111	2,175	7.0	1,546	5.9
畜 産	22,649	1,887	6.2	23,087	1,923	6.2	437	1.9
水 産	24,932	2,077	6.8	24,104	2,008	6.4	828	3.4
加 工 食 品	49,891	4,157	13.6	49,280	4,106	13.1	611	1.2
日 配	44,209	3,684	12.0	43,355	3,612	11.6	854	2.0
惣 菜	20,370	1,697	5.6	20,704	1,725	5.5	333	1.6
食 料 品 計	189,712	15,809	51.7	186,642	15,553	49.8	3,070	1.6
消 耗 雑 貨	35,967	2,997	9.8	36,986	3,082	9.9	1,018	2.8
リ ビ ン グ								
文 具 ・ ホ ビ -								
書 籍								
家 電	15,846	1,320	4.3	18,188	1,515	4.9	2,341	12.9
家 具 ・ 寝 具	18,865	1,572	5.2	20,026	1,668	5.3	1,160	5.8
イ ン テ リ ア								
生 活 関 連 品 計	91,544	7,628	25.0	97,331	8,110	26.0	5,787	5.9
小 計	357,945	29,828	97.6	365,089	30,424	97.5	7,144	2.0
商 品 供 給 高	8,885	740	2.4	9,223	768	2.5	338	3.7
合 計	366,830	30,569	100.0	374,313	31,192	100.0	7,482	2.0

(6) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 期 末 (平成11年2月28日現在)			前 期 末 (平成10年2月28日現在)		
	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評価損益	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に 属するもの						
株 式	8,710	6,683	2,027	8,873	8,271	602
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	51	29	21	51	30	20
小 計	8,761	6,712	2,049	8,924	8,301	623
(2)固定資産に 属するもの						
株 式	14,373	8,453	5,919	12,151	8,182	3,969
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	14,373	8,453	5,919	12,151	8,182	3,969
合 計	23,134	15,165	7,968	21,076	16,484	4,592

- (注) 時価等の算定方法
 上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格
 店頭売買有価証券 証券業協会が発表する最終売買値段
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

自己株式は流動資産の株式に含めて表示しております。

開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(1)流動資産に属するもの	当 期 末	前 期 末
クローズド期間内の 証券投資信託の受益証券	1,005 百万円	1,005 百万円
非上場の証券投資信託の受益証券	4,261 百万円	2,262 百万円
(2)固定資産に属するもの		
非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	4,464 百万円	4,333 百万円

(7) デリバティブ取引の評価損益

金 利 関 連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当 期 末 (平成11年2月28日現在)				前 期 末 (平成10年2月28日現在)			
		契 約 額 等	うち1年超	時 価	評価損益	契 約 額 等	うち1年超	時 価	評価損益
市外 場の 取 引 引 以	金利スワップ取引								
	受取変動・支払変動	5,000	5,000	-	-	-	-	-	-
	合 計	5,000	5,000	-	-	-	-	-	-

(8) . 役 員 の 異 動

1 . 代表者の異動 該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役	林 紀男	(新 取締役副社長就任予定) (現 (株)住友銀行代表取締役専務)
取締役	若宮 讓	(新 専務取締役店舗運営部長就任予定) (現 常任監査役(常勤))
取締役	河野 裕史	(現 財務統括部長兼財務部長)
取締役	松本 明	(現 食品商品部長兼ｲｽﾄﾌﾞｰ-ｶｰ-部長)
取締役	荒木 文生	(現 衣料商品部長)

(2) 退任予定取締役

取締役会長	和田 昭男	(当社最高顧問に就任予定)
-------	-------	-----------------

(3) 退任予定監査役

常任監査役(常勤)	若宮 讓
-----------	------